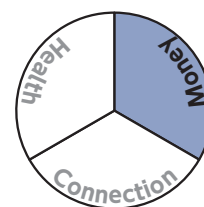


各国の主要政治・経済イベント予定 (2月1日時点)



3月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	20年10-12月期法人企業統計 (2日) 20年10-12月期GDP 2次速報 (9日) マイナンバーカードの健康保険証利用開始 (予定)	2月ISM製造業景況指数(1日) 2月ISM非製造業景況指数(3日) 地区連銀経済報告(4日) 2月雇用統計(5日) 2月消費者物価(10日)	(中)2月財新製造業PMI(1日) (欧)2月消費者物価(2日) OPEC定期総会(4日) (中)全国人民代表大会(5日) (中)1・2月貿易統計(7日)
中旬	2月貿易統計(17日) 金融政策決定会合(18-19日)	2月小売売上高(16日) FOMC(16-17日)	(欧)ECB理事会(11日)
下旬	2月鉱工業指数(31日) 公示地価	2月個人消費・所得(26日)	(欧)3月製造業・非製造業PMI(24日) (欧)3月消費者物価(31日)

(注)作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

3月の政治・経済イベント「公示地価(日本)」

2021年1月1日時点における公示地価が公表されます。公示地価とは、適正な地価の形成に寄与するために国土交通省が毎年3月に公表するもので、一般の土地の取引に対しての指標や土地の相続評価・固定資産税評価についての基準となっています。

昨年公表された公示地価では、商業・工業・住宅の全用途平均(全国)が前年比+1.4%と5年連続での上昇となりました。特に、札幌・仙台・広島・福岡の地方の中核4市の商業地は、訪日客による消費を見込んだ開発が活発化したことを受けて、同+11.3%と大きく上昇しました。2020年1月時点では、新型コロナウイルスの影響がほとんど生じていなかったため、地価は上昇傾向にありました。

2021年1月1日時点における公示地価では、新型コロナウイルスの影響が反映されることになります。新型コロナウイルスの影響による経済へのダメージは大きく、訪日外客数の前年比▲87.1%の大幅減少、テレワークの普及に伴う東京都からの人口流出、東京オリンピック・パラリンピックの延期など、大きな変化がみられました。

国土交通省が公表する2020年7月1日時点での基準地価は3年ぶりの下落、国税庁が公表する相続税などの計算の基準となる路線価については、大阪の3つの繁華街で4%引き下げられました。特に、路線価の補正は、昭和30年に制度が始まって以来初となる異例の措置であり、感染拡大に伴う外国人観光客激減の影響が改めて示される形となりました。同様の影響は、公示地価についても生じることが予想されます。公示地価については、エリアや用途ごとのデータが示されるため、休業や時短の影響を受けた商業地への影響や、訪日客減少による影響を受けた地方都市等の動向が注目されます。

(副主任エコノミスト:小池 理人)